

四半期報告書

(第54期第1四半期)

自 平成22年1月1日

至 平成22年3月31日

応用地質株式会社

東京都千代田区九段北四丁目2番6号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年5月14日
【四半期会計期間】	第54期第1四半期（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	応用地質株式会社
【英訳名】	OYO Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 成田 賢
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北四丁目2番6号
【電話番号】	03（3234）0811
【事務連絡者氏名】	事務本部経理部長 香川 眞一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北四丁目2番6号
【電話番号】	03（3234）0811
【事務連絡者氏名】	事務本部経理部長 香川 眞一
【縦覧に供する場所】	応用地質株式会社 横浜支店 （横浜市港北区新横浜二丁目12番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第54期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第53期
会計期間	自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	自平成21年1月1日 至平成21年12月31日
売上高 (百万円)	11,723	12,832	35,260
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	631	1,669	△297
四半期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	359	1,128	△1,820
純資産額 (百万円)	52,996	51,067	50,307
総資産額 (百万円)	64,640	62,394	60,283
1株当たり純資産額 (円)	1,878.65	1,820.62	1,802.09
1株当たり四半期純利益金額 又は当期純損失金額(△) (円)	12.99	40.64	△66.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	12.96	—	—
自己資本比率 (%)	80.2	81.5	81.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△950	△432	△1,603
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	659	463	△454
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	199	230	△504
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	17,757	15,643	15,332
従業員数 (人)	2,069	2,052	2,056

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第54期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、当社の連結子会社であるエヌエス環境株式会社は、平成22年1月27日に上場を廃止し、平成22年2月1日に株式交換により当社の完全子会社となりました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	2,052（412）
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員（グループ外部から当社グループへの出向者を含むほか、当社グループからグループ外部への出向者を含みません。）であり、臨時従業員数は（ ）内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー、契約社員及び派遣社員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	1,062（331）
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員（社外から当社への出向者を含むほか、当社から社外への出向者を含みません。）であり、臨時従業員数は（ ）内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー、契約社員及び派遣社員を含んでおります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	前年同四半期比 (%)
調査事業 (百万円)	10,744	111.1
計測機器事業 (百万円)	2,088	101.5
合計 (百万円)	12,832	109.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
調査事業	5,277	95.6	12,236	96.4
計測機器事業	1,948	123.7	2,696	124.6
合計	7,225	101.9	14,933	100.5

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	前年同四半期比 (%)
調査事業 (百万円)	10,744	111.1
計測機器事業 (百万円)	2,088	101.5
合計 (百万円)	12,832	109.5

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 当社グループの主要事業である調査事業の売上高は、事業の性質上、上半期（第2四半期連結累計期間）に多くなる傾向があります。
3. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
国土交通省	3,125	26.7	5,450	42.5

4. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結会計期間における世界経済は、中国や新興国を中心に回復の兆しを見せており、当社グループにかかわる資源・エネルギー市場にも動きが見え始めて参りました。一方、我が国経済は、一部で景気の持ち直しが見られたものの、依然として企業の設備投資の抑制や個人消費の低迷など、本格的な景気回復には至らず、引き続き不透明な状況で推移しております。

特に、当社グループの調査事業の主要市場である公共事業については、政権交代に伴い従来とは異なる方針で展開しており、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

このような中、当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用関連会社）の当第1四半期連結会計期間の売上高は、前期より増加した期初受注残業務を順調に完成したことから128億3千2百万円（前年同期比109.5%）と増収とすることができました。

損益は、増収に加えて、原価率を改善し、販売管理費を削減したことから、営業利益が15億8千6百万円（同233.6%）、経常利益が16億6千9百万円（同264.5%）となりました。四半期純利益は、連結子会社の完成業務未収入金の一部について、回収可能性を慎重に検討した結果、財務の健全性の観点から保守的に、貸倒引当金繰入額として特別損失に6億2千2百万円計上しておりますが、11億2千8百万円（同313.9%）と増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①調査事業

当事業は、主に国内の公共事業を中心に活動しております。当第1四半期連結会計期間の売上高は、前期より増加した期初受注残業務を順調に売上計上できたことから、107億4千4百万円（前年同期比111.1%）と増収となりました。

損益は、増収に加えて売上原価率を改善したことにより、営業利益が13億8千9百万円（同213.2%）と増益となりました。

②計測機器事業

当事業は、地震計、磁気・電気探査装置、地下レーダー装置、地質調査機器、モニタリング機器等が、主な製品であります。

世界的には、エネルギー・資源分野の探査活動が昨年後半から動き始め、探鉱市場などが回復傾向にあり、当第1四半期連結会計期間の受注は回復傾向にありましたが、売上への貢献は限定的であり、次期四半期以降となる見込みです。また、国内は地震計などの販売が比較的好調であったことから、事業全体としては、売上高が20億8千8百万円（前年同期比101.5%）と僅かに増収となりました。

損益は、収入が前年同期と同じ水準を確保し、売上原価率を改善したことにより、営業利益が1億6千8百万円（同3,055.6%）と増益となりました。

なお、当社グループは、国内の公共事業が主要な市場であり、当第1四半期連結会計期間の1月から3月は、官公庁を中心とした公的機関の年度末であることから、受注業務の売上計上が集中する傾向にあります。このような季節的変動により、利益についても第2四半期連結累計期間に偏る傾向があります。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

日本を拠点とした活動は、国内の調査事業と計測機器事業が、期初受注残業務を順調に売上計上できたことから、売上高は、114億8千万円（前年同期比116.7%）と増収となりました。

損益は、増収に加え売上原価率を改善したことから営業利益は、15億1千9百万円（同221.1%）と増益となりました。

②北米（米国、カナダ）

北米を拠点とした活動は、受注が好調でしたが売上貢献は限定的であり、11億5千8百万円（前年同期比86.5%）と減収になりました。

損益は、減収でしたが売上原価を改善して、営業利益は、7千3百万円（前年同期は営業損失1千1百万円計上）となりました。

③その他の地域

その他の地域を拠点とした活動は、イスタンブール市から受注し、進行基準で売上計上していた地震防災関連プロジェクトが概ね終了したことに加え、本プロジェクト以外の売上計上も少なく、売上高は1億9千3百万円（前年同期比35.2%）と減収となりました。

損益は、大幅な減収により、営業損失0百万円（前年同期は営業利益7百万円計上）となりました。

（2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ21億1千万円増加し、623億9千4百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ24億1千3百万円増加し、357億7千7百万円となりました。これは主として、当社の調査事業において、年度末の3月に完成する業務が多く、前連結会計年度末に比べ現金及び預金が1億2千7百万円、完成業務未収入金が44億3千9百万円増加する一方で、未成業務支出金が19億5千2百万円、受取手形及び売掛金が8千2百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3億3百万円減少し、266億1千7百万円となりました。これは主として、投資有価証券が1億4千2百万円増加しましたが、長期預金が3億円減少したことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ13億5千万円増加し、113億2千6百万円となりました。これは主として、国内連結子会社において運転資金の短期借入金が6億円増加したことに加え、売上増に伴い、支払手形及び買掛金、業務未払金、未払消費税等が増加したことにより、流動負債が14億8千1百万円増加したことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ7億6千万円増加し、510億6千7百万円となりました。これは主として、四半期純利益を11億2千8百万円計上したこと、連結子会社の完全子会社化に伴う株式交換により自己株式が前連結会計年度末に比べ8億3千5百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は81.5%、1株当たり純資産額は1,820円62銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億1千万円増加（前年同期は4億9千万円の資金減）し、156億4千3百万円（前年同期比88.1%）となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は4億3千2百万円（前年同期比45.5%）となりました。

その主な要因は、売上債権の増加額49億8千4百万円（同172.0%）、たな卸資産の減少額19億2百万円（同142.8%）であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は4億6千3百万円（前年同期比70.3%）となりました。

その主な要因は、定期預金の払戻による収入7億8千6百万円（同157.5%）、固定資産の取得による支出1億6千3百万円（同42.2%）であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は2億3千万円（前年同期比115.7%）となりました。

その主な要因は、短期借入れによる収入6億5千5百万円（同118.0%）、自己株式の取得による支出1億7千万円（同140.1%）、配当金の支払額1億7千万円（同98.4%）であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億1千8百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） （平成22年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成22年5月14日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,082,573	32,082,573	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数100株
計	32,082,573	32,082,573	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成22年1月1日～ 平成22年3月31日	—	32,082,573	—	16,174	—	15,905

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿が確定していないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 4,836,900	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 27,141,600	271,416	—
単元未満株式	普通株式 104,073	—	—
発行済株式総数	32,082,573	—	—
総株主の議決権	—	271,416	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株（議決権の数7個）含まれております。

なお、当第1四半期会計期間末日現在の自己保有株式数は、「完全議決権株式」が4,152,800株、「単元未満株式」が91株であります。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
応用地質株式会社	東京都千代田区九段北4丁目2番6号	4,836,900	—	4,836,900	15.08
計	—	4,836,900	—	4,836,900	15.08

当第1四半期会計期間末日現在の自己保有株式数は4,152,800株であり、「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は12.94%であります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月
最高（円）	834	744	819
最低（円）	677	659	728

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役社長 (代表取締役)		戦略事業推進本部長	成田 賢	平成22年4月1日
取締役	専務執行役員戦略事業推進 本部長	専務執行役員東京本社長	平田 啓一	平成22年4月1日
取締役	常務執行役員事務本部長	常務執行役員管理本部長	河野 啓三	平成22年4月1日

（注） 役名についての異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）附則第7条第1項第1号ただし書き及び第4号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,069	12,941
受取手形及び売掛金	1,309	1,391
完成業務未収入金	10,441	6,002
有価証券	3,598	3,672
未成業務支出金	※3 4,266	6,218
商品及び製品	570	595
仕掛品	635	605
原材料及び貯蔵品	1,260	1,182
その他	669	784
貸倒引当金	△42	△31
流動資産合計	35,777	33,363
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,847	5,917
土地	7,076	7,080
その他（純額）	1,077	1,006
有形固定資産合計	※1 14,001	※1 14,003
無形固定資産	701	737
投資その他の資産		
投資有価証券	8,782	8,639
その他	※2 3,782	※2 3,554
貸倒引当金	△649	△14
投資その他の資産合計	11,914	12,179
固定資産合計	26,617	26,920
資産合計	62,394	60,283
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	440	329
業務未払金	1,860	1,807
短期借入金	855	255
未払法人税等	276	185
賞与引当金	293	206
受注損失引当金	※3 32	51
その他	3,244	2,684
流動負債合計	7,001	5,520
固定負債		
長期借入金	167	183
退職給付引当金	2,387	2,447

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
その他	1,770	1,824
固定負債合計	4,324	4,456
負債合計	11,326	9,976
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,174	16,174
資本剰余金	16,523	16,523
利益剰余金	28,312	27,741
自己株式	△4,478	△5,313
株主資本合計	56,532	55,125
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△14	△202
土地再評価差額金	△2,672	△2,670
為替換算調整勘定	△2,996	△3,153
評価・換算差額等合計	△5,683	△6,026
少数株主持分	218	1,207
純資産合計	51,067	50,307
負債純資産合計	62,394	60,283

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	※1 11,723	※1 12,832
売上原価	8,454	8,883
売上総利益	3,269	3,948
販売費及び一般管理費	※2 2,590	※2 2,362
営業利益	679	1,586
営業外収益		
受取利息	45	29
受取配当金	2	2
持分法による投資利益	44	30
受取保険金及び配当金	—	38
その他	34	42
営業外収益合計	128	143
営業外費用		
支払利息	4	5
為替差損	103	—
投資事業組合運用損	55	43
その他	11	11
営業外費用合計	176	59
経常利益	631	1,669
特別利益		
固定資産売却益	0	—
負ののれん発生益	—	296
その他	1	0
特別利益合計	1	296
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	3	1
投資有価証券評価損	26	—
たな卸資産評価損	37	—
貸倒引当金繰入額	—	620
その他	5	26
特別損失合計	72	647
税金等調整前四半期純利益	559	1,318
法人税等	※3 240	※3 212
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,106
少数株主損失(△)	△40	△22
四半期純利益	359	1,128

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	559	1,318
減価償却費	205	221
負ののれん発生益	—	△296
持分法による投資損益 (△は益)	△44	△30
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10	83
受取利息及び受取配当金	△48	△31
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,898	△4,984
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,332	1,902
仕入債務の増減額 (△は減少)	△19	159
その他	133	1,341
小計	△791	△316
利息及び配当金の受取額	48	31
利息の支払額	△4	△5
法人税等の支払額	△202	△143
営業活動によるキャッシュ・フロー	△950	△432
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△100
定期預金の払戻による収入	499	786
有価証券の取得による支出	—	△101
投資有価証券の取得による支出	△1	△2
有価証券の売却による収入	659	25
投資有価証券の売却による収入	9	4
関係会社株式の取得による支出	△152	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△386	△163
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	5
その他	30	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	659	463
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	555	655
短期借入金の返済による支出	△55	△55
長期借入金の返済による支出	△1	△16
自己株式の取得による支出	△121	△170
配当金の支払額	△173	△170
少数株主への配当金の支払額	△10	△4
その他	6	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	199	230
現金及び現金同等物に係る換算差額	△398	48
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△490	310
現金及び現金同等物の期首残高	18,248	15,332
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 17,757	※ 15,643

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 収益及び費用の計上基準の変更</p> <p>調査業務に係る収益の計上基準については、従来、受注金額1億円以上かつ工期1年以上の調査業務については進行基準を、その他の調査業務については調査業務完了基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した業務契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務については進行基準(業務の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の業務については完了基準を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結累計期間より、新たに「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金及び配当金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取保険金及び配当金」は4百万円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
税金費用の計算	一部の連結子会社においては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じる方法により計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、14,541百万円であります。</p> <p>※2 投資不動産の減価償却累計額は、102百万円であります。</p> <p>※3 損失が見込まれる業務契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる業務契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は84百万円(未成業務支出金)であります。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、14,362百万円であります。</p> <p>※2 投資不動産の減価償却累計額は、98百万円であります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>※1 当社グループの主要事業である調査事業の売上高は、事業の性質上、上半期(第2四半期連結累計期間)に多くなる傾向があります。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>878百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>108百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>39百万円</td> </tr> </table> <p>※3 法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。</p>	給料及び手当	878百万円	賞与引当金繰入額	108百万円	貸倒引当金繰入額	39百万円	<p>※1 同左</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>835百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>30百万円</td> </tr> </table> <p>※3 同左</p>	給料及び手当	835百万円	賞与引当金繰入額	70百万円	貸倒引当金繰入額	30百万円
給料及び手当	878百万円												
賞与引当金繰入額	108百万円												
貸倒引当金繰入額	39百万円												
給料及び手当	835百万円												
賞与引当金繰入額	70百万円												
貸倒引当金繰入額	30百万円												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (百万円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (百万円)
現金及び預金勘定 13,807	現金及び預金勘定 13,069
有価証券勘定 4,710	有価証券勘定 3,598
計 18,517	計 16,667
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △170	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △852
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 △590	株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 △172
現金及び現金同等物 17,757	現金及び現金同等物 15,643

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	32,082,573

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	4,152,891

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	170	6.25	平成21年12月31日	平成22年3月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

	調査事業 (百万円)	計測機器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	9,666	2,057	11,723	—	11,723
(2)セグメント間の内部売上高	—	156	156	(156)	—
計	9,666	2,213	11,880	(156)	11,723
営業利益	651	5	657	21	679

当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	調査事業 (百万円)	計測機器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	10,744	2,088	12,832	—	12,832
(2)セグメント間の内部売上高	—	200	200	(200)	—
計	10,744	2,288	13,032	(200)	12,832
営業利益	1,389	168	1,558	27	1,586

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、事業の内容、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
調査事業	地質調査、設計、工事、環境調査、環境アセスメント、リスク分析事業等
計測機器事業	地質調査用計測機器、資源探査用計測機器、海上音波探査装置、地下レーダー、地震観測用計測機器、セキュリティー機器等

3. 会計処理の方法の変更

前第1四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「計測機器事業」で0百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地 域(百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	9,835	1,339	548	11,723	—	11,723
(2)セグメント間の内部売上高	7	52	2	62	(62)	—
計	9,843	1,391	550	11,786	(62)	11,723
営業利益又は損失 (△)	687	△11	7	683	(4)	679

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地 域(百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	11,480	1,158	193	12,832	—	12,832
(2)セグメント間の内部売上高	0	65	2	68	(68)	—
計	11,480	1,224	195	12,900	(68)	12,832
営業利益又は損失 (△)	1,519	73	△0	1,592	(6)	1,586

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米……………米国、カナダ
- (2) その他の地域……………北米を除くその他の地域

3. 会計処理の方法の変更

前第1四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「日本」で0百万円減少しております。

【海外売上高】

		北米	その他の地域	計
前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	I 海外売上高 (百万円)	560	1,457	2,018
	II 連結売上高 (百万円)	—	—	11,723
	III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	4.8	12.4	17.2

		北米	その他の地域	計
当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	I 海外売上高 (百万円)	535	929	1,464
	II 連結売上高 (百万円)	—	—	12,832
	III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	4.2	7.2	11.4

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) その他の地域……………北米を除くその他の地域

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)

著しい変動がないため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)

著しい変動がないため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 エヌエス環境株式会社

事業の内容 環境調査・環境アセスメント

(2) 企業結合日

平成22年2月1日(効力発生日)

(3) 企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、エヌエス環境株式会社(以下、「エヌエス環境」という。)を完全子会社とする株式交換

(4) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、多角化・総合化する環境事業を積極的に展開し、「市場におけるシェア拡大」と「民間市場を中心に業際分野を対象とする新市場の創出・開拓」を推進するために子会社であるエヌエス環境株式会社と経営を一本化し、グループとしての協働体制をより一層高め、中長期のグループ成長戦略を確実に実行し、両社の企業価値向上を図ります。

2. 実施した会計処理の概要

本株式交換は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価	当社の普通株式	616百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	51百万円
取得原価		667百万円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

(イ) 株式の種類別の交換比率

普通株式 当社株式 1 : エヌエス環境株式 0.75

(ロ) 交換比率の算定方法

当社は、大和証券エヌエムビーシー株式会社を、エヌエス環境は株式会社プルータス・コンサルティングを、株式交換比率の算定に関するそれぞれの第三者算定機関として選定し算定を依頼しました。その算定結果を参考に、当社とエヌエス環境が協議・交渉を重ねた結果、上記交換比率を決定しました。

なお、大和証券エヌエムビーシー株式会社は、平成22年1月1日に大和証券キャピタル・マーケット株式会社に変更しています。

(ハ) 交付株式数

普通株式 915,746株(全て当社が保有する自己株式を交付しました。)

(3) 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

(イ) 負ののれん発生益の金額 296百万円

(ロ) 負ののれん発生益の発生原因

少数株主から取得したエヌエス環境株式の取得原価が少数株主持分の減少額を下回ったためです。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 1,820.62円	1株当たり純資産額 1,802.09円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 12.99円	1株当たり四半期純利益金額 40.64円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 12.96円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないた め記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	359	1,128
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	359	1,128
期中平均株式数(株)	27,668,682	27,769,831
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	78,132	—
(うちストックオプション(新株予約権方式))	(78,132)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年5月13日

応用地質株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 布施木 孝叔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 慎二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている応用地質株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、応用地質株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月12日

応用地質株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 布施木 孝叔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉澤 祥次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている応用地質株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、応用地質株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(2)に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より企業結合に関する会計基準等を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。